**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
1	学生応援ふるさと便	①帰省を自粛している大学生等や自宅から通学する大学生等の保護者に、地元特産品等と地域限定商品券を提供し、保護者への経済的支援による仕送りの後押しと学生生活及びふるさとを想う心を応援する。				
4		②事業実施委託料、報酬、旅費、通信運搬費 ③市外在住学生及び市内在住学生の保護者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)		
R3.4.20	R4.2.28	-	①-II-4、生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費(円)	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他(基金等)	G 一般財源(臨時交付金対象外経費)
22,116,215	21,283,429	0	0	0	832,786	0
事業の実施状況(概要)		<p>【第1回】 5月24日～6月7日に申請受付し、852人の申込みがあった。対象者には6月下旬に引換券及び商品券を発送し、7月上旬にはあきたこまち等の特産品の引き渡しを実施した。なお、商品券の換金実績は、4,239枚(4,239,000円)となっている。</p> <p>【第2回】 9月21日～10月11日に申請受付し、935人の申込みがあった。対象者には11月上旬に引換券及び商品券を発送し、11月下旬にはきりたんぼ等の特産品の引き渡しを実施した。なお、商品券の換金実績は、4,622枚(4,622,000円)となっている。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>昨年度に引き続き、コロナ禍で帰省を自粛せざるをえない学生やその保護者を応援するため、本事業を実施した。今年度は、特産品の提供に加えて、地域限定商品券5,000円分も贈呈することで、コロナの影響を受けた家計の一助になるとともに、落ち込んだ消費の喚起にもつながった。</p> <p>ふるさと便を受け取った学生からは、「大館を離れてはじめて地元の良さを知った」「本当に素敵な企画に感謝する」「ふるさと便のおかげで地元を身近に感じ、活力になった」等のメッセージをいただき、コロナ禍にあってもふるさとを想う気持ちの醸成に結びついた。</p>				
成果目標に対する実績						

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
16	保育園等新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	①新型コロナウイルス感染症への対策として、保育園及び保育所に体表面温度測定機器などの備品や消毒液などの消耗品を購入することにより、園児及び保育士の体調管理と感染予防に繋げる。				
5		②感染防止対策用備品、消耗品 ③大館市立保育園16施設				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)		
R3.10.19	R4.3.31	-	①-1-1、マスク・消毒液 等の確保	①3密対策		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
5,988,822	5,988,822	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		<p>保育所・保育園での感染拡大防止として市立園16施設に、施設の状況に応じて必要な物品を購入した。</p> <p>主な機器購入は、来園者の体温測定のための体表面温度測定機器 1,063,480円、玩具消毒殺菌用の紫外線殺菌庫 1,265,000円 など計3,884,238円</p> <p>主な消耗品の購入は、消毒液 623,203円、赤外線節水器 360,910円、除菌用品 340,748円、マスク 320,732円 など計2,104,584円</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>体表面温度測定機器の配置により来園者の体温測定が容易になり、保育士の負担軽減と施設内での感染防止につながっている。紫外線殺菌庫は乳幼児の玩具を殺菌することにより、より衛生的な使用が可能となるなど、購入した機器すべてが感染予防や拡大に効果があった。</p> <p>また、毎日使用するマスクや手袋、エプロン等の消耗品に使い捨ての物を使用するとともに手指消毒の徹底などで、施設内での感染予防を図ったことにより、当該保育施設では感染の拡大が抑制されていることから、本事業は非常に効果があった。</p>				
成果目標に対する実績		<p>【目標】各保育施設における新型コロナウイルス感染症の集団発生を0件とする。</p> <p>【実績】今回購入した物品の活用や施設における感染予防対策の徹底など出来る限りの対策は講じたが、令和4年1月以降市内において感染者が増加し、保育施設でも感染事例が発生するようになった。個別の発生はあったが、施設内での集団発生は令和3年度末時点でなしであった。（16施設中0件）</p>				

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
15	保育対策総合支援事業費補助金 （保育環境改善等事業）	①民間保育施設等の新型コロナウイルス感染症防止対策として、当該施設がマスクや消毒液等を購入する費用を助成する。 ②マスク、消毒液、感染防止用備品等 ③保育施設等設置者				
6						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20 との該当関係）		
R3.10.19	R4.3.11	-	①-1-1、マスク・消毒液 等の確保	①3密対策		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
7,267,650	7,034,000	0	0	0	233,650	0
事業の実施状況（概要）		新型コロナウイルス感染症対策物品の購入経費として、各施設の補助上限額を50万円とした補助金交付申請をR3年11月に受け付け、購入計画が適切であることを確認し、17施設に7,301,000円の補助金交付を決定した。交付決定した施設のうち1施設については、施設が廃止となることにより3月に申請が取り下げられた。 交付は対象施設からの購入実績報告書に基づき、R3年12月に3施設1,500,000円、R4年1月に1施設500,000円、2月に10施設4,034,000円（概算払384,000円を含む）、3月に2施設1,000,000円（概算払400,000円を含む）の計16施設、7,034,000円を交付した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	本市においても園児の新型コロナウイルス感染症の感染が確認され、民間の幼児教育・保育施設では感染の発生や拡大防止の物品購入は経済的に大きな負担であった。特に小規模施設は、園児数は少ないものの感染対策は他の施設同様に行わなければならない、経営的にゆとりがない施設もあることから、希望する施設には概算払いにより早期に支払うことにより、施設の経営的負担の軽減を図った。保育施設の園児及び職員の感染対策に、本補助金は非常に効果があった。				
成果目標に対する実績	【目標】 民間設置の市内保育施設等全17施設への補助を実施する。 【実績】 17施設に7,301,000円の補助を予定していたが、廃止が決定した施設から申請が取り下げられ、16施設、7,034,000円の補助額となった。					

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）																																								
2	木材需要拡大促進事業（サプライチェーン強化）	①新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動全体の停滞、ウッド・ショックなどの影響を受けた市内木材関連事業者を支援するため、市内で合法的に伐採された樹木を材料とする木材流通に要する経費について補助する。																																								
12		②丸太や建築用木材の運搬に要する経費を負担する。 ③木材等の製造、加工又は販売する事業者																																								
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)																																						
R3.4.1	R4.3.31	-	①-IV-1、サプライチェーン改革	⑮強い農林水産																																						
A 総事業費（円）		財源内訳																																								
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）																																				
12,739,455	11,870,255	0	0	0	869,200	0																																				
事業の実施状況（概要）		<p>運搬助成 丸太300円/m³、建築用木材東北700円/m³、東北以外1,200円/m³</p> <p>【臨時交付金対象】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">4月～6月分</td> <td style="width: 5%;">2件</td> <td style="width: 25%;">丸太3,315.638m³</td> <td style="width: 25%;">建築用木材東北以外1,811.5527m³</td> <td style="width: 10%;">補助金</td> <td style="width: 20%;">3,168,482円</td> </tr> <tr> <td>7月～9月分</td> <td>2件</td> <td>丸太3,958.88m³</td> <td>建築用木材東北以外1,684.7315m³</td> <td>補助金</td> <td>3,209,283円</td> </tr> <tr> <td>10月～12月分</td> <td>2件</td> <td>丸太5,352.271m³</td> <td>建築用木材東北以外1,632.1638m³</td> <td>補助金</td> <td>3,564,213円</td> </tr> <tr> <td>1月～2月分</td> <td>2件</td> <td>丸太2,381.125m³</td> <td>建築用木材東北以外1,011.6584m³</td> <td>補助金</td> <td>1,928,277円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>丸太15,007.914m³</td> <td>建築用木材東北以外6,140.1064m³</td> <td>補助金</td> <td>11,870,255円</td> </tr> </table> <p>【臨時交付金対象外】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">3月分</td> <td style="width: 5%;">2件</td> <td style="width: 25%;">丸太1,175.720m³</td> <td style="width: 25%;">建築用木材東北以外430.4174m³</td> <td style="width: 10%;">補助金</td> <td style="width: 20%;">869,200円</td> </tr> </table>					4月～6月分	2件	丸太3,315.638m ³	建築用木材東北以外1,811.5527m ³	補助金	3,168,482円	7月～9月分	2件	丸太3,958.88m ³	建築用木材東北以外1,684.7315m ³	補助金	3,209,283円	10月～12月分	2件	丸太5,352.271m ³	建築用木材東北以外1,632.1638m ³	補助金	3,564,213円	1月～2月分	2件	丸太2,381.125m ³	建築用木材東北以外1,011.6584m ³	補助金	1,928,277円	合計		丸太15,007.914m ³	建築用木材東北以外6,140.1064m ³	補助金	11,870,255円	3月分	2件	丸太1,175.720m ³	建築用木材東北以外430.4174m ³	補助金	869,200円
4月～6月分	2件	丸太3,315.638m ³	建築用木材東北以外1,811.5527m ³	補助金	3,168,482円																																					
7月～9月分	2件	丸太3,958.88m ³	建築用木材東北以外1,684.7315m ³	補助金	3,209,283円																																					
10月～12月分	2件	丸太5,352.271m ³	建築用木材東北以外1,632.1638m ³	補助金	3,564,213円																																					
1月～2月分	2件	丸太2,381.125m ³	建築用木材東北以外1,011.6584m ³	補助金	1,928,277円																																					
合計		丸太15,007.914m ³	建築用木材東北以外6,140.1064m ³	補助金	11,870,255円																																					
3月分	2件	丸太1,175.720m ³	建築用木材東北以外430.4174m ³	補助金	869,200円																																					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	<p>昨年度に引き続き、木材サプライチェーン強化事業を継続し、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞、ウッド・ショックなどの影響を受けた市内木材加工事業へ支援したことにより、丸太及び建築用木材の運搬量は約2割増加し、供給先の拡大及び強い林業について一定の効果があった。</p>																																								
成果目標に対する実績																																										

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
3	木材需要拡大促進事業（木材製品販路回復事業）	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内の木材等の製造、加工又は販売する事業者が行う木材製品の販路回復、開拓に必要な新たな取組みや木材の高付加価値商品の開発等に支援し、国内外の木材需要の減少等により毀損した商流の維持・拡大を図ることを目的とする。				
13		②事業実施に係る報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品・資機材購入費、原材料費、構築物設置費の経費を支援する補助金 ③木材製品の販路回復、開拓及び木材の高付加価値の開発のために取り組む木材加工事業者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)		
R3.4.1	R4.3.31	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
7,409,000	7,409,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		<p>○木材製品の販路回復、開拓のために新たに取り組む事業（1件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田杉桶樽製品・海外販路開拓事業…2,000,000円 <p>○木材の高付加価値の開発のために取り組む事業（4件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CLT屋根接合試験事業…1,873,000円 ・国産材CLTのJAS取得に向けた試験事業…35,000円 ・秋田杉専用蜜蝋ワックス開発事業…1,501,000円 ・秋田杉新規開発事業・地域産材を用いた秋田杉抽出液の取得と活用「秋田杉香るパンフレット」作成事業…2,000,000円 				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	<p>昨年度に引き続き、木材製品の販路回復・開拓のために新たに取り組む事業と、木材の高付加価値の開発のために取り組む事業を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大により祝事、慶事が中止あるいは縮小開催となる中、ステイホームなどで味噌、麴などの発酵食品を楽しむ需要が増えており、発酵食品文化を担う秋田杉桶樽は海外ニーズが高いと考え、海外向けの販路を拡大した。また、杉製品の付加価値を高めるため、従来とは違うアプローチで商品を開発し、国内での木材需要を促し、毀損した商流の拡大を図った。CLT屋根接合試験事業は、国産材CLT製品を活用した中高層建築物の木造化による高付加価値の開発事業であり、今後の木材需要を創出するために取り組んだ。その結果、新型コロナウイルス感染症への対応として地域経済の活性化に結びつき、一定の効果があった。</p>				
成果目標に対する実績						

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
4	プレミアム付商品券事業	①地域経済の回復のため、プレミアム付商品券を発行し、消費喚起をはかる。 ②商品券のプレミアム負担金、発行運営・販売・換金の委託料等の事務費 ③プレミアム付商品券の購入を希望する市民				
17						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)		
R3.4.20	R4.3.31	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑱商品券・旅行券		
A 総事業費(円)	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他(基金等)	G 一般財源(臨時交付金対象外経費)
311,968,680	310,428,900	0	0	0	1,539,780	0
事業の実施状況(概要)		30%のプレミアム付商品券を6月に75,000セットと10月に23,000増刷して発行し、合わせて96,940セットを販売した。換金実績は99.8%で、内訳は小売業(70.4%)が最も多く、次いで、飲食業(16.9%)、サービス業(8.1%)、建設業(3.9%)、その他の業種(0.7%)であった。全体における大型店の占める割合は27.1%で、飲食店のほか、タクシー・代行業など幅広い業種において使用され、消費喚起に大いにつながった。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	プレミアム付商品券により、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ消費需要を喚起し、市内事業者の売上回復や維持に結びついた。また、前年度に引き続き、特にコロナの影響が大きい飲食業やタクシー・代行業、宿泊施設等のみで使用可能な「飲食店・宿泊等専用券」や、大型店では使用できない「一般事業者専用券」を設けたことで、多くの飲食業や中小規模の店舗の売上げの確保を下支えした。				
成果目標に対する実績						

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
5	事業継続力強化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内中小企業者の事業継続を支援する ②補助金 ③市内に営業実態のある中小企業者等				
18						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)		
R3.4.20	R4.3.31	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模 事業者等への支援	②いづれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
36,935,632	29,339,000	0	0	0	7,596,632	0
事業の実施状況（概要）		①大館市飲食店等広報応援補助金：（補助対象者）42者、（補助額）4,466,000円 ②大館市新技術・新商品開発等支援事業費補助金（新分野展開・業態転換応援枠）：（補助対象者）20者、（補助額）5,975,000円 ③大館市事業所等安全安心環境整備事業費補助金：（補助対象者）135者、（補助額）12,077,000円 ④大館市ICT設備導入支援事業費補助金：（補助対象者）48者、（補助額）7,017,000円 ⑤大館市着付・美容・撮影支援事業費補助金：（補助対象者）15者、（補助額）6,928,450円 ⑥大館市事業者向けPCR検査支援事業費補助金：（利用実績）11人、（補助額）118,482円 ほかに事務費353,700円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者に対し、感染症予防への取組み促進、コロナ禍に対応した新事業展開や新商品開発、テレワークやリモート会議システム導入等の促進につながった。これにより、市内中小企業等のアフターコロナを見据えた事業継続力強化を後押しした。				
成果目標に対する実績						

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
6	泊まってとくとく宿泊事業	①市内宿泊施設の利用者に、1人につき2,000円の地域限定商品券を交付することにより、宿泊施設への誘客を図るとともに、飲食店やお土産店等への経済波及効果を図る。 ②事務費、地域限定商品券購入 ③大館商工会議所（委託先）、市内宿泊施設利用者（商品券受領者）				
20						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20 との該当関係）	/	
R3.10.1	R4.3.31	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑱商品券・旅行券		
A 総事業費（円）		財源内訳				
15,094,353	B 臨時交付金 14,179,000	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 915,353	G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 0
事業の実施状況（概要）		【地域限定商品券換金実績】 合計：14,179,000円（14,179枚） 11月：2,867,000円（2,867枚） 12月：6,229,000円（6,229枚） 1月：3,942,000円（3,942枚） 2月：943,000円（943枚） 3月：198,000円（198枚）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	宿泊時に地域限定商品券を配付することにより大館への誘客促進につながるるとともに、地域内での消費を活性化させることができ、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込む宿泊施設や飲食業、小売業等幅広い業種の事業者へ事業効果が波及した。				
成果目標に対する実績		/				

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
7	「大館の食タクシー」事業	①タクシー及び飲食店に関わる地域活動の支援につながるよう、タクシー事業者による飲食店のテイクアウト品配達サービスを実施。 ②タクシーの配達料金 ③タクシー事業者				
21						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)	②いずれも該当しない	
R3.4.1	R4.3.31	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援			
A 総事業費（円）		財源内訳				
28,887,776	B 臨時交付金 24,989,340	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 3,898,436	G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 0
事業の実施状況（概要）	【助成実績】 《臨時交付金対象》 合計：24,989,340円 タクシー手数料 4月：1,605,570円 5月：2,462,310円 6月：1,752,720円 7月：2,164,740円 8月：2,308,620円 9月：2,082,990円 10月：2,691,210円 11月：2,589,840円 12月：2,374,020円 1月：2,374,020円 2月：2,583,300円 《臨時交付金対象外》 3月：2,383,830円 その他事務費等1,514,606円					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	【利用実績】 《臨時交付金対象》 利用件数合計：9,680件 ※登録飲食店49件 4月：624件 5月：992件 6月：732件 7月：880件 8月：934件 9月：813件 10月：1,024件 11月：998件 12月：864件 1月：857件 2月：962件 《臨時交付金対象外》 3月 931件				
成果目標に対する実績		新型コロナによる外出自粛が続く中、飲食店のテイクアウトの需要が多く、利用者、飲食店、タクシー事業者から好評を得ることができ、地域経済活動に有効なものとなった。事業実施中に新規のお客が増えたという飲食店もあり、顧客獲得にも効果があった。				

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
8	特産品送料助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、きりたんぼセットをはじめとする当市特産品を取り扱う市内の事業者の売上が大幅に減少している状況の中、個人消費の拡大を図ることにより、特産品の生産者及び販売事業者を支援するため、個人向け発送の送料を助成する。 ②商品発送の送料 ③特産品販売事業者				
22						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/	
R3.4.1	R4.3.31	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いづれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
52,948,427	50,356,182	0	0	0	2,592,245	0
事業の実施状況（概要）	<p>【助成実績】</p> <p>《臨時交付金対象》</p> <p>合計：51,106件、50,356,182円</p> <p>4月：1,375件、1,252,461円 5月：1,323件、1,180,356円 6月：1,315件、1,218,773円 7月：1,878件、1,708,156円</p> <p>8月：1,670件、1,571,882円 9月：1,683件、1,591,076円 10月：4,800件、4,835,065円</p> <p>11月：6,941件、6,986,045円 12月：22,543件、22,471,377円 1月：4,682件、4,750,529円</p> <p>2月：2,896件、2,790,462円</p> <p>《臨時交付金対象外》</p> <p>3月：2,513件、2,322,819円</p> <p>その他事務費等269,426円</p>					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	外出自粛が続き、市外からの観光客がほとんどない中、お土産品の売上が落ち込み、地方発送に販売戦略を切り替える事業者の支援として有効な事業となった。特にお歳暮時期には、「送料無料」の特典により例年の2～3倍の売上を記録した事業者が複数あり、事業者支援の一助となった。				
成果目標に対する実績	/					

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
9	大館市移住・交流促進PR動画制作事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を本市PRの機会と捉え、市の魅力を伝え、興味・関心を喚起して移住を推進する映像コンテンツの作成と発信を行う。				
23		②移住推進映像コンテンツ制作事業に係る経費（動画制作費、動画広告費） ③首都圏域の子育て世代を中心とした世帯やコロナ禍におけるリモートワーク従事者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)		
R3.6.25	R4.3.31	-	②-II-6、地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	⑬リビングシフト		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
16,924,000	16,896,000	0	0	0	28,000	0
事業の実施状況（概要）		<p>現在、本市が取組んでいる施策を反映させた①教育編、②リモートワーク編、③ワーケーション編の3つをテーマに動画を作成した。動画には秋田犬やきりたんぼのほか、大館能代空港を取り入れることで時間的距離が近いことも訴求した。</p> <p>制作した動画はコロナ禍における働き方のひとつであるリモートワークと親和性の高い、動画サイトYOUTUBEでのインストリーム広告、TwitterやFacebook、Instagramからも動画広告を合計約206万回配信した。併せて、代表的な検索サイトGoogleにおいて検索連動型広告を約4万回発信し、2,960回本市の移住交流特設サイト「おおだて暮らし」へ誘導することで、本市の地域資源や特徴的な施策を短時間で訴求し本市に興味・関心を寄せていただくことができた。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	<p>事業実施に当たり自己目標を設定した。視聴回数はYOUTUBE108万回に対し135万回、Twitterは9.7万回に対し18.1万回、Facebook等は13.2万回に対し52.4万回と目標を上回った。サイトアクセス数ではYOUTUBEが1800回に対し1890回、Twitterは8,000回に対し7,968回、Facebook等は5,680回に対し2,471回と一部のSNSで未達成となることもあった。</p> <p>制作した動画の品質は、モチーフに「なろう系小説」「転生もの」を取り入れることで、視聴者に対して短時間でインパクトを与える動画を制作できた。これはYOUTUBEやTwitterでの分析では、最後まで動画を視聴した割合が3割に迫るなど、非常に興味・関心を惹くことから今後のWEB相談会やオンラインツアーなどでも複合的に活用可能な成果物である。</p>				
成果目標に対する実績						

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
10	公共交通等維持支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用者が大幅に減少しているバス事業者などの車両維持に要する費用に支援することにより、地域における輸送力の維持を図ることを目的とする。 ②市内のバス事業者やタクシー事業者の車両維持に要する経費に対し交付 ③乗合バス事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者				
24						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)	②いづれも該当しない	
R3.4.20	R3.11.10	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援			
A 総事業費（円）		財源内訳				
13,100,000	B 臨時交付金 13,100,000	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 0	G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 0
事業の実施状況（概要）		市内に営業所等を置く事業者に対し、車両台数に応じた補助金の交付を行った。 補助金交付対象車両数及び補助金交付額は以下の通り。 ※バス車両は1台200,000円、タクシー車両及び随伴用自動車は1台当たり50,000円 バス車両 40台 8,000,000円 タクシー車両 71台 3,550,000円 随伴用自動車 31台 1,550,000円 合計 142台 13,100,000円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	補助の交付を受けた事業者は17社あったが、令和4年1月時点において廃業した事業者は出ていないことから、本事業の実施はバス事業者等の事業の継続に効果があった。				
成果目標に対する実績						

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）																																								
11	貸切バス利用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光交通事業者を支援するため、市民等が利用する貸切バスの利用促進を目的とする。 ②市民が市内事業者の貸切バスを利用した際、利用料金の1/4を助成する。（1台当たり37,500円/日を上限） ③貸切バス事業者																																								
25																																										
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない																																					
R3.4.20	R4.3.31	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援																																							
A 総事業費（円）	財源内訳																																									
3,634,000	B 臨時交付金 3,634,000	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 0	G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 0																																				
事業の実施状況（概要）	市民が市内発着で貸切バスを利用することに対し、補助金を交付している 月々の申請件数及び補助金交付額は次のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="text-align: center;">4～5月分</td> <td style="text-align: center;">13件</td> <td style="text-align: right;">469,700円</td> <td style="text-align: center;">6月分</td> <td style="text-align: center;">19件</td> <td style="text-align: right;">591,600円</td> <td style="text-align: center;">7月分</td> <td style="text-align: center;">22件</td> <td style="text-align: right;">574,200円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8月分</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: right;">52,200円</td> <td style="text-align: center;">9月分</td> <td style="text-align: center;">7件</td> <td style="text-align: right;">137,700円</td> <td style="text-align: center;">10月分</td> <td style="text-align: center;">18件</td> <td style="text-align: right;">436,400円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11月分</td> <td style="text-align: center;">9件</td> <td style="text-align: right;">216,100円</td> <td style="text-align: center;">12月分</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td style="text-align: right;">52,900円</td> <td style="text-align: center;">1月分</td> <td style="text-align: center;">44件</td> <td style="text-align: right;">932,700円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2月分</td> <td style="text-align: center;">8件</td> <td style="text-align: right;">170,500円</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">147件</td> <td style="text-align: right;">3,634,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						4～5月分	13件	469,700円	6月分	19件	591,600円	7月分	22件	574,200円	8月分	2件	52,200円	9月分	7件	137,700円	10月分	18件	436,400円	11月分	9件	216,100円	12月分	5件	52,900円	1月分	44件	932,700円	2月分	8件	170,500円	合計	147件	3,634,000円			
4～5月分	13件	469,700円	6月分	19件	591,600円	7月分	22件	574,200円																																		
8月分	2件	52,200円	9月分	7件	137,700円	10月分	18件	436,400円																																		
11月分	9件	216,100円	12月分	5件	52,900円	1月分	44件	932,700円																																		
2月分	8件	170,500円	合計	147件	3,634,000円																																					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	貸切バス利用件数が令和2年度と比較すると増加しており、事業の効果がみられる。 ※総利用件数（4月～2月分） R2年度 1,881件 R3年度 2,571件																																								
成果目標に対する実績	（この欄は空欄とする）																																									

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
18	高速バスキャッシュレス化推進事業	①市民及び観光客等の広域移動を支える高速バスにおいて、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを低減した新しい生活様式に対応したサービス提供の促進と利便性の向上を図ることを目的に、地域連携ICカードの利用を可能とするシステム導入に要する経費を支援する。 ②高速バス事業者が、所有する高速バス（市内を発着点とするものに限る。）に地域連携ICカードの利用を可能とするシステムを導入する事業に対して補助する。（県補助金額の1/3） ③高速バス事業者				
27						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）		
R3.12.9	R4.3.31	－	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①地域交通体系		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
4,318,000	4,318,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		高速バス事業者が、高速バスに地域連携ICカードの利用を可能とするシステム導入に対し、補助金を交付した。 県補助額 12,955,500円 市補助金 12,955,500円×1/3=4,318,000円（県補助額の1/3を補助：千円未満切捨）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	令和4年3月12日に地域連携ICカードシステムの導入が完了し、運行を開始した。 新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを低減した新しい生活様式に対応したサービス提供が可能となった。				
成果目標に対する実績		地域連携ICカードの利用が可能となった高速バスの台数 目標値：12台 実績：12台全てにシステム導入が完了し、地域連携ICカードの利用が可能となっている。				

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
13	救急活動安全確保事業	①救急活動において隊員及び傷病者の安全を確保するため、感染防止対策用資器材を整備する。 ②感染防止対策用資器材購入費（消耗品費） ③消防署及び救急車				
28						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20 との該当関係）		
R3.4.1	R4.3.18	-	①-1-3. 医療提供体制の 強化	①3 密対策		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
2,999,672	2,999,672	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		①救急活動における新型コロナウイルス感染防止対策として、次の資器材を整備した。 ○サージマスク（8,500枚） ○ニトリックロープ（42,000枚） ○シューカバー（300足） ○ソフバ4φ詰替用（2本） ○消毒用エタノール（30個） ○ビュラックス6%（43個） ○人工鼻フィルター・エコーサム（150個） ○パワーマニックPTFEフィルター（10個） ○サクションエントエアロゾルフィルター（24個） ○プロシエアアイボアイシールド（1100枚） ○N95マスク（820枚） ○防護服セット（120式） ○感染防止衣（上衣500枚・下衣600枚） ○ストレッチャーマットレス（300枚） ○アイボキャップブルー（250枚） ○消毒ガン（200枚） ○アイボット用NBCフィルター（2個） ○アイボット用グローブ（14枚） ○ランゲルチューブサクションアイボ（20本） ○AWSイントロック（30本） ○トマチューブホルダー（10個）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	感染防止対策用資器材を整備したことで、救急活動における隊員及び傷病者の感染リスクの軽減と、安全の確保につながった。				
成果目標に対する実績						

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
14	小中学校情報機器整備事業	①文科省が掲げるGIGAスクール構想により、教育によるICT環境を進め1人1台端末を実現し、新しい生活様式に相応しい教育の実現を図る。 ②1人1台のタブレット端末を実現するために4,143台を5年リースにより調達し、補助事業対象は2,903台、地方財政措置対象は1,240台。令和3年度に支払うリース料を交付対象経費としている。 ③市内小中学校25校				
32						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)		
R3.4.1	R4.3.31	—	④-IV-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
35,534,400	35,534,400	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		市内の市立小・中学校児童生徒の1人1台のタブレット端末とそれを保管する充電保管庫の整備が完了した。併せて、すべての小中学校内のWIFI環境も整備も完了し、教育によるICT化が進んだ。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	本事業で教育のICT化を進めたことにより、新型コロナウイルス感染症対策として、釜石市との児童交流やJFAの夢教室など、タブレットを活用したオンラインでの交流や授業を実現することができた。				
成果目標に対する実績						

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
19	病院事業会計繰出金（総合病院）院内入場者体温測定事業	①目的・効果 来院者に対し、入館前に体温測定を行い発熱者を未然に発見するための経費について支援する。発熱者を入館させないことで院内感染を防止し、来院者の安心を確保する。 ②経費内容 繰出金：1事業者（大館市立総合病院）×230千円＝230千円 ※R3.8.23～R3.10.1までの実績額による。（職員：延べ56人分、看護大生：延べ133人） 手当 84,000円、報償費 146,300円 計 230,300円 ③事業の対象 新型コロナウイルス感染症の入院患者の受入れを行う大館市立総合病院 1者				
33						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	⑩医療	
R4.3.22	R4.3.25	-	③-1-4. 事業者への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
230,000	B 臨時交付金 230,000	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 0	G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 0
事業の実施状況（概要）		大館市立総合病院は、市内唯一の新型コロナウイルス感染症入院患者の受入れ病院である。市内でのクラスターの発生や市外病院からの入院患者の受入れを行っている。その間、感染症患者の病床の確保のほか、手術の制限を行うなど収支に影響を受けており、院内の感染を防ぐため入館前の体温測定を行う経費を補助し、安定した経営と医療態勢が維持できるよう病院事業（総合病院）に対し交付する。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	令和4年1月以降、大館保健所管内で新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増した。感染防止に努めたものの、本院でも院内感染が1件発生した。しかしながら、本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響下においても患者の受け入れ態勢が保たれることで、市民の安全・安心が一定程度確保された。				
成果目標に対する実績		≪成果目標≫ 総合病院における新型コロナウイルス感染症の院内感染を0件とする ≪実績≫ 感染防止に努めたが、入院病棟において令和4年2月24日に1件発生した。				

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
20	病院事業会計繰出金（総合病院）防疫等作業手当補助事業	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の患者、若しくは、その疑いのある者に接する作業等に従事した職員に対する手当の支払いにより、収支が悪化している病院事業（大館市立総合病院）に対し交付し、増加する費用を補てんする。患者の受け入れ態勢が保たれることで、市民の安心が確保される。				
34		②経費内容 繰出金：1事業者（大館市立総合病院）×24,330千円＝24,330千円 ※R3.1月～12月実績額による。医師ほか医療従事者 延べ4,922人分 ③事業の対象 新型コロナウイルス感染症の入院患者の受け入れを行う大館市立総合病院 1者				
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	⑩医療	
R4.3.22	R4.3.25	－	③-1-4、事業者への支援	⑩医療		
A 総事業費（円）		財源内訳				
24,330,000	B 臨時交付金 24,330,000	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 0	G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 0
事業の実施状況（概要）		大館市立総合病院は、市内唯一の新型コロナウイルス感染症入院患者の受け入れ病院である。市内でのクラスターの発生や市外病院からの入院患者の受け入れにより、医療従事者の作業量が増加し、それに伴い防疫等作業手当の支払いが増加した。その間、感染症患者の病床の確保のほか、手術の制限を行うなど収支に影響を受けており、患者にかかる手当分を補助し、安定した経営と医療態勢が維持できるよう病院事業（総合病院）に対し交付する。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、患者の受け入れ態勢が保たれることで、市民の安心が確保された。				
成果目標に対する実績		≪成果目標≫ 総合病院におけるコロナ感染リスクを理由とした離職を0件とする ≪実績≫ 総合病院におけるコロナ感染リスクを理由とした離職者はいなかった。				

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
21	子育て世帯等臨時特別支援事業 (子育て世帯への臨時特別給付) 【拡充分】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯に対する、国の補助事業「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業」で、所得基準や離婚等により非該当となる養育者に対し、児童一人あたり10万円を給付し、子育て世帯の負担軽減を図り、子どもの健全やかな育ちを等しく保証する。				
35		②郵送料、補助金 ③0歳から18歳までの児童を養育し、国の令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業の対象とならない者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)		
R3.12.20	R4.3.30	-	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費(円)	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他(基金等)	G 一般財源(臨時交付金対象外経費)
24,826,782	20,755,500	0	0	0	4,071,282	0
事業の実施状況(概要)		<p>国の令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業の対象とならない者で、市が把握する0歳から18歳までの児童を養育している者に、パンフレットや勸奨文書を送付した。また、市で児童手当を支給していないため把握できず勸奨文書を送付できない公務員等には広報やホームページでの周知を行った。</p> <p>給付金の支払い日及び金額は、 1/20 3,200,000円、1/21 16,800,000円、1/24 2,200,000円、2/1 1,100,000円、2/17 100,000円、3/8 300,000円、3/17 500,000円、3/23 300,000円、3/30 100,000円で、計147世帯(受給者数)に対し24,600,000円の支給を行った。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世帯収入の減など家庭に対する影響も大きい。所得基準や離婚等により国の令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業の対象とならない者であっても、子育てや進学にかかる費用に違いはなく、給付金の支給により子育て世帯の負担軽減が図られた。</p>				
成果目標に対する実績		<p>目標：214世帯(受給者数) 実績：147世帯(受給者数)</p>				

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
22	灯油購入費助成（福祉灯油）事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を等しく受けた低所得者世帯が、灯油価格上昇により経済的負担が増加することから、その生活の安定が図られるよう支援するため、灯油購入費の一部を助成する。（1世帯5,000円助成、対象予定9,500世帯）				
36		② 消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、扶助費 合計 44,573千円 ③令和3年度住民税非課税世帯の世帯主（社会福祉施設等の入所者を除く）				
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20 との該当関係）		
R3.12.1	R4.3.31	-	③-1-6. エネルギー価格 高騰への対応	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
36,711,171	17,582,500	0	17,582,500	0	1,546,171	0
事業の実施状況（概要）		令和3年12月 5,120件、25,600千円 令和4年1月 1,338件、6,690千円 令和4年2月 502件、2,510千円 令和4年3月 73件、365千円 計7,033件 35,165千円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があつた	灯油価格が高騰している中であつて、新型コロナウイルス感染症の影響を等しく受け、経済的負担が増加する非課税世帯に対し灯油購入助成費を支給したことにより、当該世帯の経済的負担軽減が図られた。				
成果目標に対する実績		目標：対象世帯（予算想定9,500件、精査後7,970件）のうち85%以上の世帯へ支給する。 実績：精査後の対象世帯の85% 6,775件の目標に対し、7,033件へ支給し、目標は達成された。				